

# ラトビア月報

【2022年7月】



2022年（令和4年）8月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

## 主な内容

### 【政治】

- ・ 国防省は徴兵制度の段階的再導入に向けた取り組みを開始 (P. 1)

### 【経済】

- ・ 2023年よりロシアからの天然ガスの輸入を禁止 (P. 2)

### 【外交】

- ・ 国会はフィンランド及びスウェーデンの NATO 加盟議定書を批准 (P. 4)

### 【その他】

- ・ ロシア語話者の40%はロシアのウクライナ侵攻を非難 (P. 8)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

## — 政治 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆国防省は徴兵制度の段階的再導入に向けた取り組みを開始

7月5日、国防省は、18歳から27歳までのラトビア国民の男性及び志願する女性を対象とする徴兵制度を今後5年間で段階的に導入するための取り組みを開始したと発表した。徴兵期間は、1か月の休暇を含む1年間で、訓練兵には社会保障として毎月400ユーロの給与、食事及び宿舎が提供される。2023年は自主的な参加を呼びかけ、1月と7月の2回に分けて募集を行う予定。徴兵制の実施初年度は、年2回500人ずつの合計約1000人の国民を採用する計画を立てている。

ラトビアは2007年1月に徴兵制から志願制へと切り替えた。徴兵制の再導入のためには、今後、政府及び国会の承認が必要。

#### ◆6月の政党支持率

7月3日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する6月の世論調査結果を公表した。前月の調査結果から大きな変化はなく、ロシアのウクライナ侵攻後に第1位に浮上した「新・統一」（※カリンシュ首相の所属政党）は、0.5%ポイント増加して9.9%となり、首位を維持。「ナショナル・アライアンス」は1.5%ポイント減少したものの7.0%となり第2位を維持した。「調和」も0.6%ポイント減少して7.0%となり、同率2位となった。

政党名 (%、括弧内は前回の国会選挙の得票率)	支持率 (%、括弧内は本年5月の値)
「調和」(19.80)	7.0 (7.6)
「KPV LV」(14.25)	- (-)
「保守党」(13.59)	3.6 (3.2)
「発展・For！」(12.04)	5.7 (5.6)
「ナショナル・アライアンス」(11.01)	7.0 (8.5)
「緑と農民連合」(9.91)	5.5 (6.0)
「新・統一」(6.69)	9.9 (9.4)
「緑の党」「ラトビア地域連合」「リエパーヤの党」	2.7 (2.8)
「ラトビアのロシア連合」(3.20)	2.4 (2.7)
「進歩党」(2.61)	5.2 (4.0)
「全ての人々ために」	2.4 (1.2)
「LPV」(2021年8月設立)	3.0 (2.1)
「共和」(2021年8月設立)	0.8 (1.1)
「安定のために」(2021年2月設立)	2.8 (2.3)

(政党は上から 2018 年 10 月に実施された第 13 回国会選挙で獲得票数が多かった順)

#### ◆NATO 軍のための軍事訓練場をラトビアに新設

7月5日、パブリクス国防大臣は記者会見で、ラトビアの防衛力を強化し、NATO 軍の常駐を確保するため、アイズクラウクレ地域とイエーカブピルス地域にまたがる土地にザルベ軍事訓練場を建設すると発表した。同大臣は、本年6月の NATO マドリッド首脳会合においてバルト三国での NATO 軍のプレゼンスを強化する決定が下されたことや、ラトビア国軍の人員増強目標を考慮し、決定されたものと説明した。ザルベ軍事訓練場は、1000ヘクタール以上の土地を収用し、今後2年以内に設置される予定。

#### ◆第14回国会選挙の候補者名簿の受付開始

7月13日、中央選挙管理委員会は、10月1日に行われる第14回国会選挙の候補者名簿の受付を開始した。受付は8月2日まで行われる。

#### ◆リガ港及びヴェンツピルス港における新会社設立に向けた清算委員会の設置

7月14日、政府は、政府を基盤とした新たな株式会社を設立するために、運輸省が作成した、リガ自由港及びヴェンツピルス自由港当局の解散を行う清算委員会の設置命令を承認した。清算委員会は、リガ自由港当局の解散と同当局の負債を新たに設立される株式会社へ移管し、また、ヴェンツピルス自由港当局の解散と同当局の負債をヴェンタス・オスタ社に移管することを確保する業務を担う。

清算委員会は、運輸省、環境保護・地域開発省、経済省及び財務省等の代表者によって構成され、ヴェンツピルス自由港清算委員会にはヴェンタス・オスタ社からの代表も含まれる。政府は、現行の経営モデルから株式会社への転換を通して、政治的独立、公共の利益の尊重及び専門的で透明性の高い港湾運営が保証されるとしている。

#### ◆ソ連・ナチス関連の記念碑等 70 基を 11 月 15 日までに撤去

7月14日、政府は69基のソ連・ナチス関連の記念碑等を11月15日までに撤去することを承認した。リガの戦勝記念公園にあるソ連の記念碑は撤去されることが既に決定していたため、これとあわせ合計70基の記念碑等が11月15日までに撤去されることとなる。

## — 経済 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆2023年よりロシアからの天然ガスの輸入を禁止

7月14日、国会は天然ガスの戦略的備蓄及びロシアからの天然ガスの供給禁止を規定した改正エネルギー法案を可決した。同法は、天然ガスの運搬・貯蔵を行うコネクサス・バルティック・グリッド社に対し、供給リスクを抑えられるインフラを提供し、天

天然ガスの戦略的備蓄を行うことを義務付ける。また、公営取引業者であるラトビア・ガス社は毎年8月31日までに、当該年10月1日から翌年4月30日までの期間の消費に必要な量の天然ガスをインチュカルンス地下貯蔵施設に保存しなければならない。同法律はまた、ロシアからの天然ガスの輸入を2023年1月1日以降は禁止することを定めている。

#### ◆9月より教員の最低賃金を月額830ユーロから900ユーロに引き上げることを決定

7月3日、政府は9月1日より教員の最低賃金を月額830ユーロから900ユーロに引き上げることを決定した。また、幼稚園及び保育園の教員の最低賃金を月額872ユーロから970ユーロに引き上げることを決定した。

#### ◆2022年6月の消費者物価上昇率は19.3%

7月8日、中央統計局は、2022年6月の消費者物価上昇率が前年同月比19.3%、前月比では2.4%だったと発表した。部門別では、住宅関連(39.9%)、運輸関連(32.2%)、食料品・ノンアルコール飲料(22.1%)において上昇がみられた。特に、燃料費(60.3%)等の物価の上昇が影響を与えた(括弧内は前年同月比)。

#### ◆2022年6月の失業率は5.9%

7月8日、国家雇用庁は2022年6月末の失業率は前月末比0.2%ポイント減の5.9%となったと発表した。地域別では、リガ地方が4.3%(0.1%ポイント減)で最低となり、ラトガレ地方が13.1%(0.4%ポイント減)で最大となった。また、ビゼメ地方が6.3%(0.2%ポイント減)、クルゼメ地方が6.0%(0.3%ポイント減)、ゼムガレ地方が5.5%(0.3%ポイント減)となった。同庁に登録された失業者は52,257人(1,568人減)となった(括弧内は2022年5月末比)。

#### ◆今年度は年金のインデクセーションを8月に実施

7月14日、国会は、急激な物価上昇による年金受給者への影響を緩和するため、通常10月に行われる年金のインデクセーション(インフレ時に生じる経済的な不公平を取り除くため年金等を物価指数に連動させて決める方法)を今年に限り8月に行う改正年金法案を可決した(但し、8月の増額分は9月の年金支給時に支払われる)。インデクセーションは消費者物価上昇率、給与額及び勤務年数を考慮して行われる。5月24日、政府は年金のインデクセーションを今年に限り9月に行う改正年金法案を閣議決定していた。

#### ◆2021年のリガ自由港港湾庁の財政状況は黒字

7月19日、リガ自由港港湾庁は理事会において、2021年の年次報告書を承認した。ゼプス同港理事長によると、2021年の同港湾庁の歳入は、歳出を226万ユーロ上回る3426

万ユーロとなり、財政状況は黒字となった。

2021年に同港湾庁は、港湾のインフラ整備に1170万ユーロを投資。また、リガ市の歳入に250万ユーロ貢献した。

#### ◆2022年上半期のリガ国際空港の利用客数は前年同期比5.5倍

7月22日、中央統計局によると、2022年上半期のリガ国際空港の利用客数は前年同期比5.5倍の約222万人となった。2020年の上半期比では68.4%増、新型コロナウイルス流行前の2019年上半期との比較では37.5%減であった。

#### ◆2022年第2四半期のGDP成長率は前年同期比2.6%増（暫定値）

7月28日、中央統計局は、2022年第2四半期のGDP成長率（暫定値）は前年同期比では2.6%増（原数値）、前期比では1.4%減（季節調整値）であったと発表した。前年同期比では、製造業が0.4%減、サービス業が4.1%増であった。詳細データは8月31日に発表される予定。

#### ◆「Digital Economy and Society Index 2022」でラトビアは第17位

7月28日に発表されたEU加盟国のデジタル化を示す指標「Digital Economy and Society Index 2022」で、ラトビアはEU加盟国27か国中第17位となった。この指標は、①人材、②接続性、③デジタル技術の統合及び④公共サービスのデジタル化の4分野においてデジタル化の度合いを算出したもので、ラトビアは合計49.7ポイントとなり、EU加盟国平均の52.3ポイントを下回った。発表によれば、ラトビアは①人材分野ではICT専門家の増加が見られる一方で、ラトビア住民全体のデジタルスキルを上昇させる必要がある。また、②接続性に関して、ラトビアは大容量ネットワークが国土の91%をカバーしており、EU平均（70%）より遥かに高いが、③デジタル技術の統合についてはラトビア企業はEU平均をかなり下回っていること、④公共サービスのデジタル化では、ラトビアのインターネットユーザーの84%がデジタル化された公共サービスを利用しており、EU平均を上回っていること等が指摘された。

## — 外交 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆国会はフィンランド及びスウェーデンのNATO加盟議定書を批准

7月14日、国会は、フィンランド及びスウェーデンのNATO加盟に関する議定書を批准する法案を全会一致で可決した。コルス国会外交委員長は、「両国のNATO加盟はNATOの門戸開放政策への信頼性を維持するために重要であり、特にウクライナへの大規模な侵攻の直前に、ロシアが同政策に圧力をかけていたことを考慮すると重要である」と述べた。さらに同委員長は、両国のNATO加盟はバルト海地域における同盟国の全体的な

軍事力を強化し、抑止力と集団防衛の面でも能力を高めることになる」と述べた。

批准に関する法の注釈には、ロシアによるウクライナでの戦争、ロシアの攻撃的なレトリックとバルト海地域の安全保障状況を悪化させうる潜在的能力を考慮すると、フィンランド及びスウェーデンの NATO 加盟プロセスを加速させることは、ラトビア及びその他の NATO 加盟国の国益となると述べられている。

#### ◆OECD グローバル議員ネットワーク会合の開催

7月1日、リガにおいて OECD グローバル議員ネットワーク会合が開催された。ムールニエツェ国会議長は開会挨拶で、OECD 加盟国と我々のパートナーは、基本的価値観において共通の理解を有している、またラトビアは OECD に加盟して以来、加盟国としてのメリットを享受しており、OECD の専門家を信頼し、その能力を高く評価していると述べた。同国会議長は、ロシアのウクライナでの戦争について、ロシアの行動は西洋の価値観を否定するものだ」と強調した。また OECD の専門知識と提言は、ウクライナが経済を再建・改革し、EU 加盟候補国としての高い基準を満たすのに役立つだろうと述べた。

コルス国会外交委員長（対 OECD ラトビア国会代表）は、パンデミックの発生や欧州で起きている戦争等の危機は、世界のサプライチェーンを混乱に陥れ、人々を失業と貧困に追いやり、公的債務の新たな積み上げを招いたと指摘した。同外交委員長はまた、国家、安全保障、自治、独立等の概念や価値は、結果ではなくプロセスであり、このプロセスでは常に考え、決断し、前進することが必要だと述べた。

#### ◆ムールニエツェ国会議長のウクライナ復興会議出席

7月5日、ムールニエツェ国会議長は、ルガーノ（スイス）で開催されたウクライナ復興会議に出席し、ラトビアはウクライナへの支援の準備ができていると明言した。同国会議長は、欧州の永続的な平和と安全のためには、ウクライナの完全な勝利とロシアの完全な敗北が必要だと述べ、ウクライナへの支援は EU 加盟に向けた改革と結びついている必要があると強調した。

翌6日、ムールニエツェ国会議長は、ステファンチューク・ウクライナ最高会議議長と会談し、ウクライナの復興は喫緊の問題であり、同国が主権を回復するためには、軍事的支援が最も必要だと強調した。また、没収されたロシアの資金は、ウクライナの復興に使われるべきであると述べた。ステファンチューク最高議会議長は、ウクライナの EU 加盟候補国入りを支持したラトビアに謝意を示した。両国議長は、国際社会が侵略者の責任を追及する効果的なメカニズムを考える必要があるという意見で一致した。

#### ◆バテット・スペイン下院議長のラトビア訪問

7月8日、ムールニエツェ国会議長は、ラトビアを訪問中のバテット下院議長と会談し、スペインのバルト地域への軍事的貢献に謝意を表した。また、同国会議長は、マドリード NATO 首脳会議の成功に祝辞を述べ、「ロシアは、同盟国にとって最も重要かつ直接的な脅

威である。NATOの新しい戦略概念は、適切に実行されるだろう」と述べた。両国議長は、ウクライナでの戦争が常態化し、国際社会の議題から消えてはならないという意見で一致した。

9日、レヴィッツ大統領は、リガ城でバテット下院議長と会談し、両国間の優れた二国間関係と、NATO及びEUを通じた効果的な協力関係を高く評価した。欧州の安全保障政策について、同大統領は、スペインの軍事的協力を評価し、また、NATOマドリード首脳会議での新たな安全保障の現実に即した決定を歓迎すると述べた。さらにレヴィッツ大統領は、ラトビアのより多くの学校でスペイン語を第二外国語として学べるようにしたいと述べた。

#### ◆カリンシュ首相とドムブロウスキス欧州委員会上級副委員長との会談

7月15日、カリンシュ首相は、ドムブロウスキス欧州委員会上級副委員長と会談を行った。会談の中でカリンシュ首相は、政府の優先事項はラトビアの安全保障の強化及び次の暖房シーズンにおける国民に対する的を絞った支援だと強調した。また同首相は、ラトビアは歴史的にNATOを強く支持してきたと指摘し、防衛力強化のために今後3年間で防衛費をGDP比2.5%まで増加させることに言及し、またその後の数年間で防衛費のさらなる引き上げが必要となる可能性があるとも述べた。

ロシアのウクライナでの戦争が経済に与える影響については、カリンシュ首相は、ラトビアは現在、石油もガスもロシアから輸入しておらず、ロシアからの電力も使用していないと述べた。同首相はまた、第14回国会選挙後の次期政府は、地政学的状況及び次年度予算に関して大きな課題に直面する可能性があるが、同時にラトビアでの投資額の増加、低失業率及び欧州委員会による良好な経済成長予測から、ラトビア経済は引き続き成長するだろうと強調した。

#### ◆リンケービッチ外務大臣と国連貿易開発会議事務局長との会談

7月20日、リンケービッチ外務大臣は、リガを訪問したグリンspan国連貿易開発会議(UNCTAD)事務局長と会談した。リンケービッチ外務大臣は、特にロシアのウクライナに対する侵略により、社会保障、教育、ジェンダー平等及び栄養面で各国間の格差が拡大しているため、UNCTADの役割がより重要となっていると指摘した。現在の制裁措置とウクライナからの穀物や肥料の輸出との関係について、同大臣は、この問題に関して、グローバルな解決方法を模索することを支持するが、それにはウクライナの支持と同意が不可欠だと強調した。また、同外務大臣は、ロシア軍がウクライナから撤退するまで、対ロシア制裁を継続すべきであると強調した。

#### ◆シャーヒド国連総会議長(モルディブ外務大臣)のラトビア訪問

7月21日から23日にかけて、シャーヒド第76回国連総会議長がラトビアを訪問し、リンケービッチ外務大臣、ムールニエツェ国会議長及びレヴィッツ大統領とそれぞれ会談した。国連総会議長のラトビア訪問は史上初。21日、リンケービッチ外務大臣は、同総会

議長との会談の中で、同氏の任期中の功績を評価した上で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を止めさせ、ロシアに責任を負わせるために、国連のより積極的な関与が必要だと強調した。ムールニエツェ国会議長との会談では、同国会議長は「国際社会は、ウクライナ再建のプロセスに積極的に参加しなければならない。そして国連はその過程においても重要な役割を果たせる」と述べ、シャーヒド国連総会議長はラトビアのウクライナに対する支援を高く評価した。

さらに同日、レヴィッツ大統領はシャーヒド総会議長をリガ城に迎え、2025年の国連安保理非常任理事国選挙にラトビアが立候補することを伝えた。また、ラトビアは引き続きさらなる国連改革の必要性を積極的に強調していこうと指摘した。

#### ◆リンケービッチ外務大臣とマクギネス欧州委員との会談

7月22日、リンケービッチ外務大臣は、リガでマクギネス欧州委員（金融安定担当）と会談し、EUの対ロシア及び対ベラルーシ制裁の実施について話し合った。会談の中で、リンケービッチ外務大臣は、両国に対する制裁は、全EU加盟国が統一的に実施すべきとの見解を示した。EUの制裁措置のプロセスを改善する方法について、リンケービッチ外務大臣は、ロシアとベラルーシに対する新たな制裁措置の導入以来、EU制裁の日常的な実施、執行、管理に対応する職員の業務量が数倍に増加していることから、こうした業務に対応する職員を国家レベルで強化する必要性に言及した。

#### ◆ラトビアは国際司法裁判所に「ウクライナ対ロシア」の訴訟に参加を求める宣言を提出

7月21日、ラトビアは、「ジェノサイド条約に基づくジェノサイドに関する主張」事件（ウクライナ対ロシア）に関し、国際司法裁判所（ICJ）に対して第三者として訴訟参加の許可を求める宣言を提出した。外務省は、ラトビアは上記訴訟においてジェノサイド条約のいくつかの規定に関する解釈を提供する用意があり、ルールに基づく国際秩序に対し揺るぎない支持を再確認するとともに、この件に関するICJの審理を支援すると述べている。

ラトビアの第三国としての上記訴訟への参加の可否は、ICJが紛争当事国の意見を聴取した後に決定する。ICJがラトビアの第三国としての参加を認めた場合、ラトビアは同訴訟の主題となっているジェノサイド条約の規定の解釈に関する詳細な見解を提出できる。

#### ◆アカル・トルコ国防大臣のラトビア訪問

7月28日、アカル・トルコ国防大臣がラトビアを訪問し、パブリクス国防大臣と会談した。会談後の記者会見で両国防大臣は、トルコとラトビアの協力関係は相互信頼の上に成り立っていること、両国の防衛産業の協力を引き続き発展・深化させることが特に重要である等と強調した。パブリクス国防大臣は、両国の防衛産業の協力関係の重要性について強調し、「トルコはこの大陸で最も強力な軍事産業を持つ国の一つであり、我々が関心を

持つものが多くある」と述べた。またアカル国防大臣は、本年6月のNATOマドリード首脳会合においてトルコ、フィンランド及びスウェーデンが署名した三か国間の覚書について、これは終わりではなく、良い協力関係の始まりを示すものだと述べた。両国防大臣は、この他、兵士達を祀っているリガ同胞墓地及び露土戦争で捕虜となったトルコ人25人が埋葬されているツェーシスのトルコ人墓地に献花を行い、リエルヴァールデ空軍基地を訪問した。

## — その他 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆ロシア語話者の40%はロシアのウクライナ侵攻を非難

7月7日、民間調査会社「SKDS」がラトビア在住の1,396人（うちロシア語話者691人）を対象に実施した調査結果によると、約73%がロシアのウクライナ侵攻を非難し、約35%が戦勝記念公園のソ連の記念碑の撤去に反対と回答した。ロシア語話者に限ると、約40%がロシアのウクライナ侵攻を非難する一方、約76%が戦勝記念公園のソ連の記念碑の撤去に反対であった。

調査を行ったSKDS社は、ロシアのウクライナ侵攻を非難したロシア語話者回答者の特徴として、18～34歳、高等教育を受けている人、ラトビア国籍保持者、中・高所得者、クルゼメ地方居住者であり、これを支持すると答えたロシア語話者回答者の特徴は、男性、55～63歳、ラトビア国籍未保持者、民間企業に勤務している人、中所得者、地方居住者であったと指摘している。

また、ロシア語話者中、ロシアを支持する割合は3月初旬には21%であったが、4月下旬には12%まで減少し、その反面、ウクライナを支持する割合は3月初旬には22%であったが、4月下旬には30%まで増加した。

#### ◆新型コロナウイルス・ワクチンの4回目接種は一部の人のみに推奨

7月11日、アラヤ疾病予防管理センター報道官は、国家免疫評議会の勧告に基づき、現時点では新型コロナウイルス・ワクチンの4回目接種（2回目のブースター接種）の市民への幅広い接種は不要であるとの見解を示した。但し、同センターは65歳以上、感染リスクの高いグループに属する人、頻繁に公共行事に参加する人または頻繁に外国に渡航する人については、メッセンジャーRNA型のワクチン（Pfizer/BioNTech社又はModerna社のワクチン等）の接種を推奨している。

なお、欧州疾病予防管理センターは、新型コロナウイルスの感染者数が依然として増加していることから、60歳以上の人及び医療従事者に2回目のブースター接種を推奨している。

### ◆ラトビアは男女平等度で146か国中第26位

7月12日、世界経済フォーラムは世界146か国（欧州ではロシア及びクロアチアは対象外）の政治、経済、教育及び健康等の分野における男女平等度に関する報告書「Global Gender Gap Report 2022」を発表した。ラトビアは146か国中第26位となり、リトアニアは第11位、エストニアは第52位であった。

第1位はアイスランド、第2位はフィンランド、第3位はノルウェーであり、第146位はアフガニスタン、第145位はパキスタン、第144位はコンゴ民主共和国。日本は第116位であった。

### ◆詩人・翻訳家クヌツ・スクィエニエクス氏が死去

7月25日、ラトビアの詩人・翻訳家のクヌツ・スクィエニエクス氏が85歳で死去した。1962年、反ソビエト活動で有罪判決を受け、モルドバの収容所で7年間過ごし、その間に約1000編の詩を書いた。ラトビアに帰国後、外国の詩の翻訳者として第一人者となった。ラトビア内でベスト・コレクション、ラトビア年次文学賞、三つ星勲章を受賞した他、スペインやリトアニアからも勲章を授与されている。

2022年7月の主な出来事

	【内政】	【外交】
7月	5日、国防省は、ラトビアにおける徴兵制再導入の取組を開始	1日、ムールニエツェ国会議長、OECDグローバル議員ネットワーク会合出席(於リガ)  5日、ムールニエツェ国会議長、ウクライナ復興会議出席(於ルガーノ)  8日、バテット・スペイン下院議長、ラトビア訪問
	13日、第14回国会選挙の候補者名簿受付開始(8月2日締切) 14日、フィンランド及びスウェーデンのNATO加盟議定書を批准 14日、政府は、11月15日までに撤去すべきソ連・ナチス関連の記念碑等を指定	15日、カリンシュ首相、ドムブロウスキス欧州委員会上級副委員長と会談(於リガ)  20日、リンケービッチ外務大臣、グリンспан国連貿易開発会議(UNCTAD)事務局長と会談(於リガ) 21日、国際司法裁判所に第三者として訴訟参加を求める宣言を提出 22日、リンケービッチ外務大臣、マクギネス欧州委員(金融安定担当)と会談(於リガ)
	23日、第14回国会選挙のための在外投票の申請開始	21日～23日、シャーヒド国連総会議長、ラトビア訪問

## ラトビア主要経済指標

### GDP

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	25,371	26,984	29,154	30,647	29,457	32,867	8,136	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,949	13,901	15,135	16,019	15,497	17,454	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	2.4	3.3	4.0	2.5	▲ 3.8	4.5	6.7	2.6(※1)	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	66	67	69	69	70	71	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)、(※1)暫定値

### 財政収支、政府債務残高

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	6	▲ 208	▲ 245	▲ 174	▲ 1,317	▲ 2,416	▲ 72	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	▲ 7.3	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,245	10,519	10,816	11,247	12,754	14,740	14,632	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	40.4	39.0	37.1	36.7	43.3	44.8	-	-	公式統計ポータル

### 失業率、消費者物価上昇率、月額平均賃金

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
失業率	%	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	7.3	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	9.2	16.4	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	859	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,297	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	631	676	742	793	841	939	951	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	370	380	430	430	430	500	500	500	公式統計ポータル

(※)四半期は前年同期比

### 対内直接投資(FDI)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,591	14,713	15,294	16,000	16,727	20,964	21,571	-	中央銀行

### 貿易統計

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,490	11,647	12,773	12,966	13,305	16,453	4,640	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,417	14,177	15,793	15,914	15,159	19,520	5,573	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 933	-	公式統計ポータル

### 日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	48,524	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	21,060	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	18,974	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	6,640	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	29,550	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	14,420	-	公式統計ポータル

### 日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	1,312	831	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	9,291	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	4,643	3,077	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 3,331	▲ 2,246	財務省統計

### 両国間の訪問者数

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	出典
ラトビア→日本	人	2,484	2,487	2,551	2,701	393	393	11	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	396	112	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年7月末現在、1ユーロ=137円程度。

(2022年8月2日まで公表分のデータ)